

コラム

ロシアの「夏時間」の廃止を考える

地球環境ユニット 省エネルギーグループ リーダー 沈 中元

去る 2 月 8 日のことであるが、メドベージェフ・ロシア大統領がロシアの「夏時間」制度を今年の 3 月の実施を最後に、廃止すると宣言した。つまり、ロシアは今月にモスクワ時間を GMT+4 に戻したあと、永久にその時間に留め、従来では秋頃になったら「冬時間」の GMT+3 に設定することがもうないという意味である。

夏時間（サマータイム）はアメリカでは Daylight Saving Time と呼ばれる。その名の通り、エネルギーを節約することを目的とした制度である。厳密に言えば、ロシアで実施しているのが「冬時間」であるが、目的は Daylight Saving そのものである。筆者は研究業務上、ロシアがいま国を上げて省エネルギーを促進しようとしているのを身近に感じているため、この「夏時間」の廃止がなんとなくその雰囲気合わない、というのが最初の印象であった。

ロシアの省エネルギーの必要性について、メドベージェフ・ロシア大統領は次のように国民に訴えかけた。

「エネルギー効率は重要かつ緊急な課題である。エネルギー効率に関してあらゆる側面から対処するのが喫緊である。我々はあらゆる面において世界に遅れをとっているからである。(中略) 熱供給系統におけるエネルギーのロスが 60%にも上る。現実には、これ以上にロスがあるだろう。送電網もかなり時代遅れのものであり、不幸なことに、それにはまた時代遅れの照明器具が付いていて、多量のエネルギーを浪費している。」(2009 年 7 月 2 日、上院会議)

以来、ロシアは省エネルギーの促進をロシアの近代化の 1 つの柱として位置づけるようになった。2009 年末に、ロシアの「省エネルギーとエネルギー効率向上に関する法律」を抜本的に改正し、具体的な省エネルギー政策を数多く盛り込み、省エネルギーを全面的に推進しはじめた。

ロシアは省エネルギーを促進するうえで、省エネルギー大国である日本に大きな期待を寄せている。2009 年に、経済産業大臣とロシアのエネルギー大臣間で省エネルギー・新エネルギー協力を推進していくことで合意した。この合意をより具体化するべく、2010 年の 3 月に東京、そして同年 7 月にモスクワで、それぞれ第 1 回と第 2 回の日ロ共同委員会が開催された。その第 2 回委員会においては、日本のエネルギー管理者制度のロシアへの導入、省エネルギー・新エネルギー分野における共同研究、日ロ省エネルギーセンター設立、具体的ビジネスプロジェクトの推進など、多岐に渡って協力の合意が得られた。

日ロ政府の合意事項によって、日本エネルギー経済研究所とロシアエネルギーエージェンシー (REA) は日ロエネルギー分野における協力事業のパートナーとして選ばれた。具体的には、両国間のエネルギー協力の基本計画や戦略的なビジョン策定のための共同研究の

1 つとして、ロシアにおける持続的な省エネ制度構築に向けた基本計画や戦略的なビジョン策定のための共同研究を行う。

筆者はこの共同研究事業をきっかけに、ロシアの省エネルギー政策に接することができた。過去 1 年間ほどの共同研究事業を通して、ロシアが省エネルギーを本気で促進しようとしている印象を受けた。こう思っているなかで、先に述べたロシアの「夏時間」廃止のことを知ったのである。

さっそく、この件に関して我々の共同研究のカウンターパートの担当者にコメントを求めてみた。しばらくしたら、次の返事を頂いた。

「第 1 に、これ（制度の廃止）はロシア地域で年間日照時間の延長につながる。第 2 に、政府が冬時間に切り替えても、省エネルギーの経済効果がほとんどないと判断した。そして第 3 に、間違いなくこの切り替えはひどく、人々の健康に影響を与える。」

なんと明快な回答であっただろうか。要するに、「夏時間」制度は、省エネルギー効果がほとんどない反面、人への悪影響が大きいというのだ。

この意見が一般的な意見かどうかをさらに調べてみると、メドベージェフ・ロシア大統領の同じような発言が見つかった。

「私たちのバイオリズムが破壊されている。私たちは皆、怒っている。我々は、寝坊で仕事に遅れてしまうか、目覚めが早すぎて、さらに夜に余っている時間をどう過ごせばいいかわからないか、のどちらかになる。かわいそうに、牛などの動物たちは、食事を与えられた時間やミルクを絞られる時間がなぜ早くなったり遅くなったりにならなければならないのかは、わからないだろう。」

そうだったのか。30 年間も実施してきたこの「夏時間」制度は結局こうだったのか。

夏時間は北米ではアメリカとカナダ、ヨーロッパではほぼすべての国で実施されている。これに対して、アジア・オセアニアではオーストラリアとニュージーランドでそれぞれ一部の地域が実施しているのを除けば、ほとんどの国では実施されていない。なかには、日本、中国、韓国、台湾、香港など実施後まもなく廃止された国・地域もある。日本の廃止理由は異なるが、その他の国・地域は、やはりロシアの状況と似ている。例えば、中国においては、実施開始の理由として挙げられた節電の量が、のち廃止になったときには、専門家の期待値に過ぎず、これ以上に社会的な混乱と被害がある、というふうに解説された。

今回、ロシアで起きているこの出来事では、以下の感想を改めて思った。

他国で成功した制度を大いに研究・参考すべきだが、自国に導入するかどうか、また導入する場合はどのように導入すればよいのかは、必ず国情に応じ考えなければならない。そして間違ったと気づいた時には、早めの軌道修正が必要であるし、そのための勇気と制度も必要である。

極めて素朴で自明な道理だが、研究業務以外でもしばしば実感させられているため、恥ずかしながらも共有させて頂きたい。

お問合せ : report@tky.ieej.or.jp